



スミダコーポレーション (TYO: 6817)

採算改善が進み、収益の下方硬直性が強化された

◇ 2025年12月期第2四半期（中間期）決算ハイライト：採算改善が顕著に

スミダコーポレーション（以下、同社）が2025年7月31日に発表した2025年12月期第2四半期（中間期）決算は、売上収益が前年同期比わずかな減収になったものの、営業利益、税引前中間利益、およびは親会社株主に帰属する中間利益が回復した。昨年末に実施したコスト構造改革をはじめとする採算改善の効果が顕在化している。

中間期の売上収益は711.7億円（前年同期比2.6%減）、営業利益33.6億円（同44.2%増）、税引前中間利益21.7億円（同196.6%増）、親会社株主に帰属する中間利益16.6億円（同243.0%増）である。なお、第2四半期では、売上収益357億円（前年同期比2.6%減）、営業利益21億円（同86.9%増）であり、採算改善が2四半期にわたり継続している。

この決算のポイントは以下の3点だ。

第一に、売上収益が弱含みであった点である。車載関連は欧州系メーカー向けが低迷し429.8億円（同5.4%減）に、インダストリー関連は欧州におけるxEV向け急速充電インフラおよび太陽光発電関連が弱含み180.7億円（同0.8%減）となった。家電関連は101.1億円（同7.3%増）と健闘したが、一部顧客との間で受注数量減少に対する補償を受けたことが寄与しており、これを除けば停滞している模様だ。

業績概要（地域別・市場別売上・グリーンエネルギー関連売上）



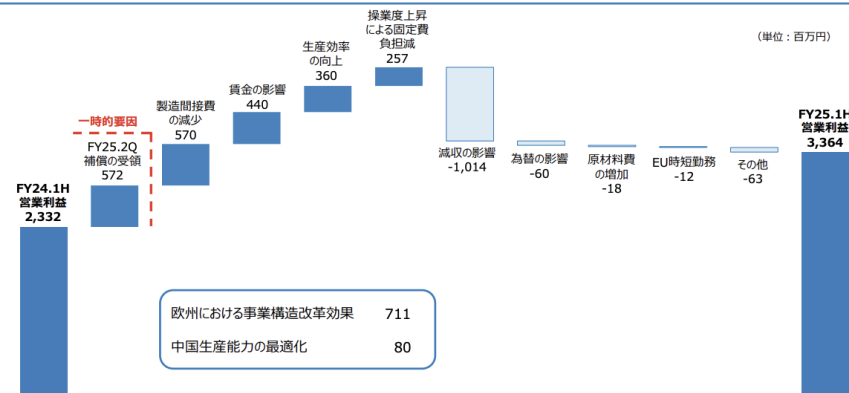
地域別	FY25.2Q YoY		市場別	FY25.2Q YoY	
	売上	YoY		売上	YoY
Asia	140億円	-7.4%	車載	209億円	-7.0%
North America	73億円	+10.3%	インダストリー	89億円	+1.0%
Europe	143億円	-3.6%	家電	58億円	+9.9%
合計	357億円	-2.6%	合計	357億円	-2.6%

グリーンエネルギー関連売上	
	FY25.2Q YoY
xEV - 車載	45億円 -10.7%
インダストリー(xEV 急速充電器、太陽光発電、蓄電池等)	46億円 +8.5%
合計	91億円 -1.9%
売上高に占める割合	25.7% +0.2pt

出所：同社資料

第二に、上記にもかかわらず、採算改善が進んだ点である。欧州のリストラ完了、中国における製造間接費の適正化の進捗、上述の補償によって、減収を打ち返す増益を達成している。この結果、中間期は会社計画に沿った着地になった模様である。

営業利益増減要因分析 (FY2024.1H ⇄ FY2025.1H)



出所：同社資料

2Q決算アップデート

電気機器

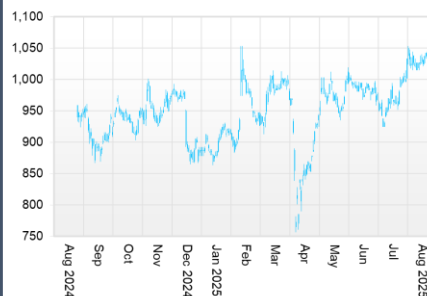
2025年8月26日

株価(8/25)

1,056 円

52週高値/安値	757/1,064 円
1日出来高(3ヶ月)	227.9 千株
時価総額	349.6 億円
企業価値	861.6 億円
PER(25/12予)	10.9 倍
PBR(24/12実)	0.61 倍
予想配当利回り(25/12)	5.0 %
ROE(25/12)	1.0 %
営業利益率(24/12)	3.1 %
ベータ (5年間)	0.93
発行済株式数	33.108 百万株
上場市場	東証プライム

株価パフォーマンス



%	1M%	3M%	12M%
Share price	6.13	10.58	11.04
TSE TOPIX	5.20	13.52	15.67

注目点

コイル製品のグローバルリーダー。多様なカスタム製品を世界の主導的顧客に提供している。近年いわゆる「グリーンエネルギー関連」で業績を伸ばしてきた。ただし足元では事業環境が停滞期にある。関税問題など不確実な要因が多いが、コスト体質強化に迅速に取り組み成果を生んでいる。今後、「グリーンエネルギー関連」が裾野の広げながら同社の収益を牽引するか、その結果、営業利益率、ROEが中期経営計画の想定へ向けて増加するか、その結果PBRが1倍を超えるのが注目点だ。

スミダコーポレーションはOmega Investment Co., Ltd. の顧客であり、同社の依頼を受けてレポートを作成しています。詳しくは、最終ページのディスクレマを参照ください。



第三に、在庫動向に問題がない点である。減収のなか、在庫回転日数は79日で、前年同期比8日削減されている。

◇2025年12月期業績予想：据え置き、採算改善の継続を想定

通期業績予想は据え置かれている。

売上高1440.0億円（同横ばい）、営業利益70.0億円（同55.1%増）、税引前利益40.8億円（同214.9%増）、親会社株主に帰属する当期利益32.0億円（同441.5%増）である。基本的1株あたり当期利益96.83円、1株年間配当金53円にも変更はない。

◇株価動向と今後の注目点

同社の株価は2025年12月期第1四半期決算発表後じり高に推移し、足元では1000円台が定着したといえる。長期的に見ても、2012年以来の緩やかな上昇トレンドラインに支えられている。この背景には、PBRが0.6倍程度であること、今回の決算でも確認できたように減収局面においても採算確保が首尾良くなされており、下値不安が乏しいことがある。一方、2017年の高値2400円を起点とする上値抵抗線も形成されており、株価は大きな三角保合の中にある。

このような株価の立ち位置を踏まえると、今後の注目点は、業績面で下値不安がさらに薄まること、および同社が注力しているグリーンエネルギー関連を中心に新しい売上収益の牽引役が立ち上がって増収増益基調に回帰し、ROEが回復するという道筋が見えてくるのかがポイントになる。資本コストを超えるROEを安定的に実現するという見通しが成り立てば、PBRが1倍を超え三角保合を上抜けることになる可能性があり、注目度が高い。

当面点検すべき点は次のとおりである。

- **足元の採算確保の成否**：通期業績予想に従うと下期には増収増益になる必要がある。しかし、当決算発表資料によれば足元で需要減速の兆候があるとのことである。特に米国の関税政策については、同社の直接的な影響は軽微だが、納入先顧客は影響を免れず、同社にも間接的に影響が出る可能性が想定される。このため、中国の製造間接費の一段の適正化が進むのか、地産地消体制を活かして顧客に対して柔軟に対応できるのか、その結果損益が着実に確保されるのか、四半期ごとに点検が必要だ。
- **獲得案件の継続的な積み上げ**：同社の中期業績の先行指標である新規獲得案件が中期経営計画に沿って着実に積み上がるかが重要だ。xEV関連、太陽光発電関連などは地域別に異なる市場動向になりつつあると見られるがこれを確実に案件化できるか、地域を問わず高まるAI関連の蓄電池等の需要の案件化が進むか、などに注目していきたい。この結果、新中期経営計画で掲げた売上収益1,900億円、営業利益135億円といった具体的な数値目標の達成確度が高まることを期待したい。

なお、為替動向の変動、銅などの主要原材料価格の変動にも留意が必要である。

事業環境の見立て

足元の売上予測では下期に需要減速の兆しが見られる。今後の市場動向を注視しつつ、利益確保に向けた機動的な対応を行っていく。

環境	トランプ関税及びロシア/ウクライナの停戦交渉など、事業環境における不確実性の高まりが見られる。米国や中国では景気悪化の懸念も。対して、製造業景況感が長らく低迷している欧州においては、ドイツ政府がインフラや防衛関連への投資を増やすことで経済活性化や防衛力強化を目指す財政拡張方針を発表*。 *今後10年で交通やエネルギー網、住宅などの優先分野に投資する5,000億EUR規模のインフラ基金を設定 *防衛および安全保障支出を債務ブレーキの適用対象外に														
影響/リスク	足元での最大のリスク要因は「トランプ関税」。 当社の取引において、当社が通関手続きを行うことはほぼないものの、様々な影響が考えられる。 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>当社グループへの影響</td></tr><tr><td>直接影響</td><td>✓ 当社グループが関税を直接負担する取引</td><td>軽微</td></tr><tr><td>間接影響</td><td>✓ 消費者が関税分の追加コストを負担した場合：最終需要の低下の可能性 ✓ 企業が負担した場合：サプライチェーン各段階での値下げ圧力</td><td>潜在的な影響あり</td></tr><tr><td>その他</td><td>✓ 為替変動による収益性への影響</td><td>潜在的な影響あり</td></tr></table>			区分	内容	当社グループへの影響	直接影響	✓ 当社グループが関税を直接負担する取引	軽微	間接影響	✓ 消費者が関税分の追加コストを負担した場合：最終需要の低下の可能性 ✓ 企業が負担した場合：サプライチェーン各段階での値下げ圧力	潜在的な影響あり	その他	✓ 為替変動による収益性への影響	潜在的な影響あり
区分	内容	当社グループへの影響													
直接影響	✓ 当社グループが関税を直接負担する取引	軽微													
間接影響	✓ 消費者が関税分の追加コストを負担した場合：最終需要の低下の可能性 ✓ 企業が負担した場合：サプライチェーン各段階での値下げ圧力	潜在的な影響あり													
その他	✓ 為替変動による収益性への影響	潜在的な影響あり													
対応	✓ 各地域で設計/製造/販売を完結できる地産地消体制を活かした柔軟な顧客対応 ✓ 損益分岐点の更なる改善（Ex. 中国における製造間接費の適正化、更なる経費の抑制） ✓ 成長市場の開拓														

出所：同社資料

会社概要

1950年の創業以来75年以上にわたり、コイル関連部品およびモジュールの設計・製造において業界を牽引するグローバルリーダー。長年の経験で培われた高度な技術設計力、独自の製造ノウハウ、多岐にわたる用途展開力、そして盤石なグローバル生産体制を強みに、世界各地の主要顧客に対し、主にカスタムメイドの受託生産ビジネスを地産地消モデルで展開している。同社の事業は地理的にも市場セグメント的にもバランスの取れた分散型ポートフォリオを特徴としている。

近年「グリーンエネルギー関連」で業績を伸ばしてきた。ただし足元では事業環境が停滞期にある。さらに関税問題など不確実な要因が多いが、コスト体質強化に迅速に取り組み成果を生んでいる。

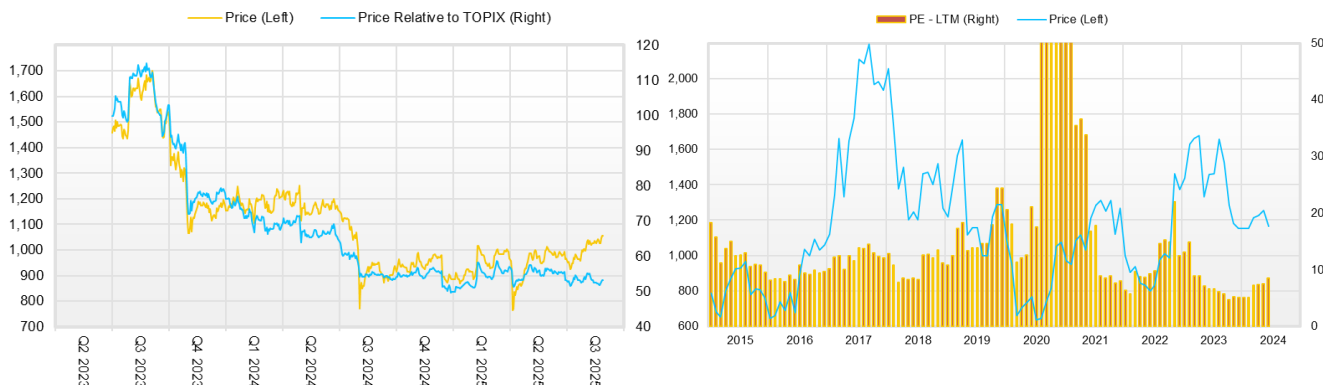
今後、「グリーンエネルギー関連」が裾野の広げながら同社の収益を牽引するか、その結果、営業利益率、ROEが中期経営計画の想定へ向けて増加するか、その結果PBRが1倍を超えるのかが注目点である。

主要財務データ

単位: 百万円	2020	2021	2022	2023	2024	2025 CE
売上高	84,417	104,920	138,600	147,672	143,978	144,000
EBIT (営業利益)	2,300	5,669	7,983	8,829	5,633	
税引前収益	1,470	3,898	6,534	5,856	1,295	
親会社株主帰属利益	828	2,629	5,099	5,064	590	3,200
現金・預金	5,237	4,237	2,944	3,107	4,286	
総資産	98,063	117,725	134,846	142,786	147,766	
債務合計	44,586	54,763	58,546	57,198	57,975	
純有利子負債	39,349	50,526	55,602	54,091	53,689	
負債総額	63,503	77,622	85,966	85,471	86,849	
株主資本	32,990	38,338	46,829	55,056	58,648	
営業活動によるキャッシュフロー	9,107	600	10,566	18,343	14,928	
設備投資額	6,765	6,737	9,174	10,914	9,005	
投資活動によるキャッシュフロー	-6,669	-6,712	-8,174	-10,702	-8,834	
財務活動によるキャッシュフロー	-447	4,751	-4,130	-7,782	-5,268	
フリーキャッシュフロー	3,118	-5,212	2,362	8,539	7,068	
ROA (%)	0.85	2.44	4.04	3.65	0.41	
ROE (%)	2.51	7.37	11.98	9.94	1.04	
EPS (円)	30.5	96.7	187.5	167.4	17.9	96.8
BPS (円)	1,213.7	1,409.8	1,722.1	1,687.4	1,774.6	
一株当たり配当(円)	9.00	28.00	47.00	51.00	53.00	53.00
発行済み株式数 (百万株)	27.44	27.44	27.44	32.88	33.10	

出所：同社資料より Omega Investment 作成

株価推移



財務データI（四半期ベース）

単位: 百万円	2024/12			2025/12				2026/12	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
[損益計算書]									
売上高	37,662	37,718	36,739	36,313	36,752	36,470	34,442	35,390	35,780
前年同期比	15.4%	-2.7%	-2.4%	2.1%	-2.4%	-3.3%	-6.3%	-2.5%	-2.6%
売上原価	31,927	31,752	32,584	32,014	32,263	31,656	30,037	31,007	30,524
売上総利益	5,735	5,966	4,155	4,299	4,489	4,814	4,405	4,383	5,256
粗利率	15.2%	15.8%	11.3%	11.8%	12.2%	13.2%	12.8%	12.4%	14.7%
販管費	3,142	3,090	3,006	3,218	3,353	3,091	2,713	3,151	3,059
EBIT（営業利益）	2,593	2,876	1,149	1,081	1,136	1,723	1,692	1,232	2,197
前年同期比	92.2%	-8.5%	-56.3%	-51.1%	-56.2%	-40.1%	47.3%	14.0%	93.4%
EBITマージン	6.9%	7.6%	3.1%	3.0%	3.1%	4.7%	4.9%	3.5%	6.1%
EBITDA	4,828	5,283	3,718	3,707	3,956	4,552	4,439	3,809	5,618
税引前収益	2,419	1,426	387	464	268	951	-389	802	1,372
当期利益	2,050	1,060	757	313	114	710	-703	580	1,053
少数株主損益	7	-23	53	-35	-23	-46	-52	-5	-29
親会社株主帰属利益	2,043	1,083	702	348	137	756	-652	585	1,082
前年同期比	230.6%	-47.8%	-66.0%	-71.8%	-93.3%	-30.2%	-192.9%	68.1%	689.8%
利益率	5.4%	2.9%	1.9%	1.0%	0.4%	2.1%	-1.9%	1.7%	3.0%
[貸借対照表]									
現金・預金	9,903	6,439	3,107	6,002	5,156	4,750	4,286	6,087	5,429
総資産	150,733	149,591	142,786	152,361	159,600	143,335	147,766	144,110	142,062
債務合計	60,772	57,166	57,198	63,785	65,509	58,303	57,975	58,367	57,039
純有利子負債	50,869	50,727	54,091	57,783	60,353	53,553	53,689	52,280	51,610
負債総額	88,503	85,870	85,471	92,128	95,474	85,403	86,849	85,709	83,098
株主資本	59,952	61,426	55,056	57,875	61,653	55,751	58,648	56,205	56,801
[収益率 %]									
ROA	5.11	4.41	3.65	2.89	1.46	1.33	0.41	0.56	1.17
ROE	14.17	11.79	9.94	7.90	3.74	3.32	1.04	1.45	2.99
[一株当り指標: 円]									
EPS	71.8	33.2	21.5	10.7	4.2	22.9	-19.7	17.7	32.7
BPS	1,837.4	1,882.6	1,687.4	1,773.8	1,867.5	1,687.0	1,774.6	1,700.6	1,718.1
一株当り配当	23.00	0.00	28.00	0.00	26.00	0.00	27.00	0.00	26.00
発行済み株式数 (百万株)	32.88	32.88	32.88	32.88	33.04	33.10	33.10	33.10	33.11

出所：Omega Investment 作成

財務データ（通期ベース）

単位: 百万円	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
[損益計算書]										
売上高	86,236	81,052	90,153	97,538	94,283	84,417	104,920	138,600	147,672	143,978
前年同期比	11.2%	-6.0%	11.2%	8.2%	-3.3%	-10.5%	24.3%	32.1%	6.5%	-2.5%
売上原価	71,628	66,191	75,019	82,192	81,414	73,319	89,563	119,298	126,561	125,970
売上総利益	14,608	14,861	15,134	15,346	12,869	11,098	15,357	19,302	21,111	18,008
粗利率	16.9%	18.3%	16.8%	15.7%	13.6%	13.1%	14.6%	13.9%	14.3%	12.5%
販管費	10,371	8,507	8,837	9,694	9,330	8,798	9,688	11,319	12,282	12,375
EBIT（営業利益）	4,237	6,354	6,297	5,652	3,539	2,300	5,669	7,983	8,829	5,633
前年同期比	26.7%	50.0%	-0.9%	-10.2%	-37.4%	-35.0%	146.5%	40.8%	10.6%	-36.2%
EBITマージン	4.9%	7.8%	7.0%	5.8%	3.8%	2.7%	5.4%	5.8%	6.0%	3.9%
EBITDA	8,443	9,251	9,574	9,660	8,848	8,247	12,337	16,103	18,190	16,655
税引前収益	2,932	5,469	5,697	4,061	2,184	1,470	3,898	6,534	5,856	1,295
当期利益	2,188	3,844	4,628	2,531	1,596	839	2,695	5,168	5,102	434
少数株主損益	156	178	123	110	13	11	66	68	37	-156
親会社株主帰属利益	2,032	3,666	4,504	2,420	1,582	828	2,629	5,099	5,064	590
前年同期比	51.0%	80.4%	22.9%	-46.3%	-34.6%	-47.7%	217.5%	94.0%	-0.7%	-88.3%
利益率	2.4%	4.5%	5.0%	2.5%	1.7%	1.0%	2.5%	3.7%	3.4%	0.4%
[貸借対照表]										
現金・預金	3,569	3,546	5,375	4,098	3,286	5,237	4,237	2,944	3,107	4,286
総資産	67,876	69,007	84,366	94,277	96,561	98,063	117,725	134,846	142,786	147,766
債務合計	33,879	30,611	35,836	40,206	43,646	44,586	54,763	58,546	57,198	57,975
純有利子負債	30,310	27,065	30,461	36,108	40,360	39,349	50,526	55,602	54,091	53,689
負債総額	49,207	46,982	54,242	58,835	61,963	63,503	77,622	85,966	85,471	86,849
株主資本	17,411	20,629	28,570	33,829	33,013	32,990	38,338	46,829	55,056	58,648
[キャッシュフロー計算書]										
営業活動によるキャッシュフロー	5,515	8,291	3,658	4,672	8,732	9,107	600	10,566	18,343	14,928
設備投資額	4,448	5,024	9,511	9,610	8,302	6,765	6,737	9,174	10,914	9,005
投資活動によるキャッシュフロー	-4,366	-4,961	-9,254	-15,153	-8,133	-6,669	-6,712	-8,174	-10,702	-8,834
財務活動によるキャッシュフロー	-1,054	-3,016	7,389	9,477	-1,261	-447	4,751	-4,130	-7,782	-5,268
フリーキャッシュフロー	1,137	3,941	-5,173	-3,769	1,379	3,118	-5,212	2,362	8,539	7,068
[収益率 %]										
ROA	2.95	5.36	5.87	2.71	1.66	0.85	2.44	4.04	3.65	0.41
ROE	11.98	19.27	18.31	7.76	4.74	2.51	7.37	11.98	9.94	1.04
当期利益率	2.36	4.52	5.00	2.48	1.68	0.98	2.51	3.68	3.43	0.41
資産回転率	1.25	1.18	1.18	1.09	0.99	0.87	0.97	1.10	1.06	0.99
財務レバレッジ	4.07	3.60	3.12	2.86	2.86	2.95	3.03	2.97	2.72	2.56
[一株当り指標: 円]										
EPS	87.5	157.9	176.4	90.2	58.3	30.5	96.7	187.5	167.4	17.9
BPS	750.1	888.8	1,069.6	1,250.0	1,216.1	1,213.7	1,409.8	1,722.1	1,687.4	1,774.6
一株当り配当	26.00	34.00	45.00	27.00	24.00	9.00	28.00	47.00	51.00	53.00
発行済み株式数 (百万株)	23.94	23.94	27.44	27.44	27.44	27.44	27.44	27.44	32.88	33.10

出所：Omega Investment 作成



General disclaimer and copyright

本レポートは当該企業への取材や決算資料等を元に作成・表示したものです。その内容及びデータの正確性、完全性、信憑性を保証するものではありません。本レポートは、情報提供のみを目的としており、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。オメガインベストメントは、本レポートの使用により発生した結果について一切の責任を負うものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への取材を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はオメガインベストメントのリサーチによるものです。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はオメガインベストメントに帰属します。配布、譲渡、複製、及び転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。